

平成 17 年度におけるインフルエンザワクチンの供給状況について

1. 平成 17 年度のインフルエンザワクチンの需給対策

- (1) 平成 17 年 6 月のインフルエンザ需要検討会において、平成 17 年度におけるインフルエンザワクチン（以下、「ワクチン」という。）の需要量を 2,057～2,154 万本と予測。シーズン前に世帯対象の需要調査を行い、需要において微増傾向があることが示された。
- (2) 同検討会の検討結果に基づき、今シーズンのワクチンは、昨シーズンのワクチン消費量（2,074 万本）と同等量以上の 2,082 万本（1mL 換算）が製造された。対前年度の製造量の 0.4% 増。
- (3) ワクチンの安定供給対策としては、平成 17 年 6 月 29 日付け通知で、各都道府県及び製造業者等、卸売販売業者、医療機関の各関係団体に対し以下のとおり依頼した。これにより、医療機関の過剰注文を防ぎ、卸売販売業者が保有する在庫の流動性を高め、仮需から実需への転換によるワクチン偏在の解消を目標とした。
 - ① 管内のワクチン在庫状況を短期間に把握し、不足時には融通可能な体制をあらかじめ確立すること、
 - ② 同時に全国ブロック毎の卸在庫量等を毎週集計し、関係者に提供し、各地域の需給調整に供する。
 - ③ 医療機関等からのワクチンの初回注文量が前年の使用実績を上回らないように確認すること（総生産量の 2 割程度が流動在庫となる予定）、
 - ④ 医療機関に分割納入すること
 - ⑤ 医療機関においては、シーズン後に大量に返品した場合に医療機関名の公表も検討する等
 - ⑥ 接種シーズン前に第二回の需要予測値を公表し、需要動向の精度を向上に供する。
- (4) さらに、全生産量のうち 60 万本（以下「融通用ワクチン」という。）のワクチンを、製造業者等の協力を得て、地域における不足時の対策のため、保管することとした。

2. 平成 17 年度のインフルエンザワクチンの需給状況

- (1) 10 月 17 日の週から、全国ブロック毎の金曜日の卸在庫量等を毎週集計し、医

療機関の累積納入量の推定値と共に、血液対策課から都道府県等の関係者に提供を開始。

- (2) 接種シーズン開始後の11月中旬から医療機関からの需要が急速に伸び始めた。平成17年11月18日時点で各都道府県から報告された調査結果によると、卸売販売業者の在庫が約443万本ある一方で、在庫のない医療機関が少なくとも812施設あることが判明したため、12月1日付けで都道府県に対し、以下の内容を通知した。
 - ① ワクチンの生産量は2,082万本あるため、昨年同程度のワクチンが確保されている状態であり、需要予測からみて問題が発生する状況にないこと。
 - ② 6月29日付け連名通知についての再度の関係者が確認すること。
 - ③ 卸売販売業者が保有する在庫において、医療機関からの予約により流通できないものについて、医療機関の協力により、予約を保留し、緊急に必要としている医療機関に供給すること。
- (3) 12月に入って、13道府県（北海道(2回供給)、栃木、新潟、京都、茨城、石川、滋賀、兵庫、広島、愛媛、熊本、長崎、鹿児島）内で12月1日付通知による調整後も、在庫不足が推計され、その不足分に対して上記60万本の融通用ワクチンより合計188,000本が供給された（残り41.2万本）。
- (4) 平成17年12月13日付け課長通知により、21.2万本を保管分とし、融通用ワクチンの一部解除をおこなった。その後、不足が推計された6県（埼玉、三重、高知、大分、宮崎、沖縄）に対して、21.2万本の融通用ワクチンより、合計41,500本供給された。
- (5) その後、平成17年12月21日付け課長通知により、4万本を保管分とし融通用ワクチンの解除をおこなった。
- (6) 製造業者等からの3月31日時点でのワクチン流通状況の報告によると、製造量が前年に比べて8万本増の2,082万本製造されたのに対して、医療機関等での使用量（納入量－返品量）は1,932万本で、前年同時期と比べると287万本の増加（18%増）となっている。

3. 平成17年度のインフルエンザワクチンの需給状況の考察

- (1) 製造業者1社の生産トラブルによる一部在庫の供給停止、一部の販売会社の過剰予約等があり、総生産量の中での初回予約注文の割合が相対的に高まり、流動在庫のマージンが少ない状況となったが、都道府県、医師会、流通関係者を始め、関係者の協力による所要の対策により、大きな混乱なく、需給が行われた。

- (2) 全国的には卸売販売業者に在庫があるにもかかわらず、12月以降の医療機関の在庫不足に対して地域内又は他地域からの在庫の流入が困難な道府県が存在し、融通用ワクチンの投入によりカバーすることとなったが、不足、偏在に関する問題は発生していない。一方、融通用ワクチン60万本が供給に対する安心感を与えた。
- (3) 一方で返品を行った医療機関等の数は昨年度に比べて少なく、返品を行った医療機関等の数は48,248施設であり、全体の28.6%であった。(平成16年度は47.7%)。100本以上の返品を行った医療機関等の数は、1,261施設、500本以上では42施設であった。
- (4) 医療機関からの返品数は、95万本であり、製造量の4.6%であり、平成16年度の7.8%に比べて少なかった。返品以外の未出荷等も含めて、製造量に対して7.2%(150万本程度)の未使用量が発生した(平成16年度は20.8%)。
- (5) 12月以降、卸売販売業者の所有する流動在庫が少なくなり、かつ、地域的に在庫が偏在した場合には、流通段階において全国的に在庫を調整する機能が効率的に機能しにくい状況がある。
- (6) 地域的なワクチンの偏在による供給の過不足を最終的に国とワクチン販売業者の協力により調整できるよう、一定量のワクチンを予備的に生産・確保することが供給安定化を図るためには不可欠であることが認識されている。このような在庫の生産・流通に対するコストについては、国やワクチンにより受益する関係者によって社会的に支えていく仕組みづくりが必要である。

(平成18年1月20日(金) 現在)

別表1: 配送エリア別卸売販売業者在庫状況一覧

(単位: 本(1ml換算))

基本エリア単位	都道府県	区分A	区分B	区分C	区分D	
北海道	北海道	33,755		① 498	① 26,799	
東北 (新潟含む)	青森					② 14,815
	岩手					
	山形					
	秋田					
	宮城					
	福島					
北関東	新潟	1,098	① 29,646			
	群馬					
	栃木					
関東	茨城	30,437				
	埼玉					
	千葉					
	東京					
甲信	神奈川	3,278				
	山梨					
東海	長野	12,954	② 6,241	③ 11,456	② 2,671	
	静岡					
	愛知					
	岐阜					
北陸	三重	15,790			③ 17,247	
	富山					
	石川					
近畿	福井	29,884	③ 16,481			
	滋賀					
	京都					④ 1,164
	奈良					
	和歌山					
	大阪					
中国	兵庫	18,980		③		
	岡山					
	広島					
	鳥取					
四国	島根	21,066		③		
	山口					
	香川					
	徳島				③	
九州	高知	35,617				
	愛媛					
	福岡					
	長崎					
	大分					
	熊本					
沖縄	佐賀	1,581				
	宮崎					
	鹿児島					

※区分A～Dとは、卸毎に配送担当都道府県の範囲が異なるため、各卸の配送担当エリアに対応した区分毎の集計を行っている。

別表2: 販社、卸等在庫量一覧

(単位: 本(1ml換算))

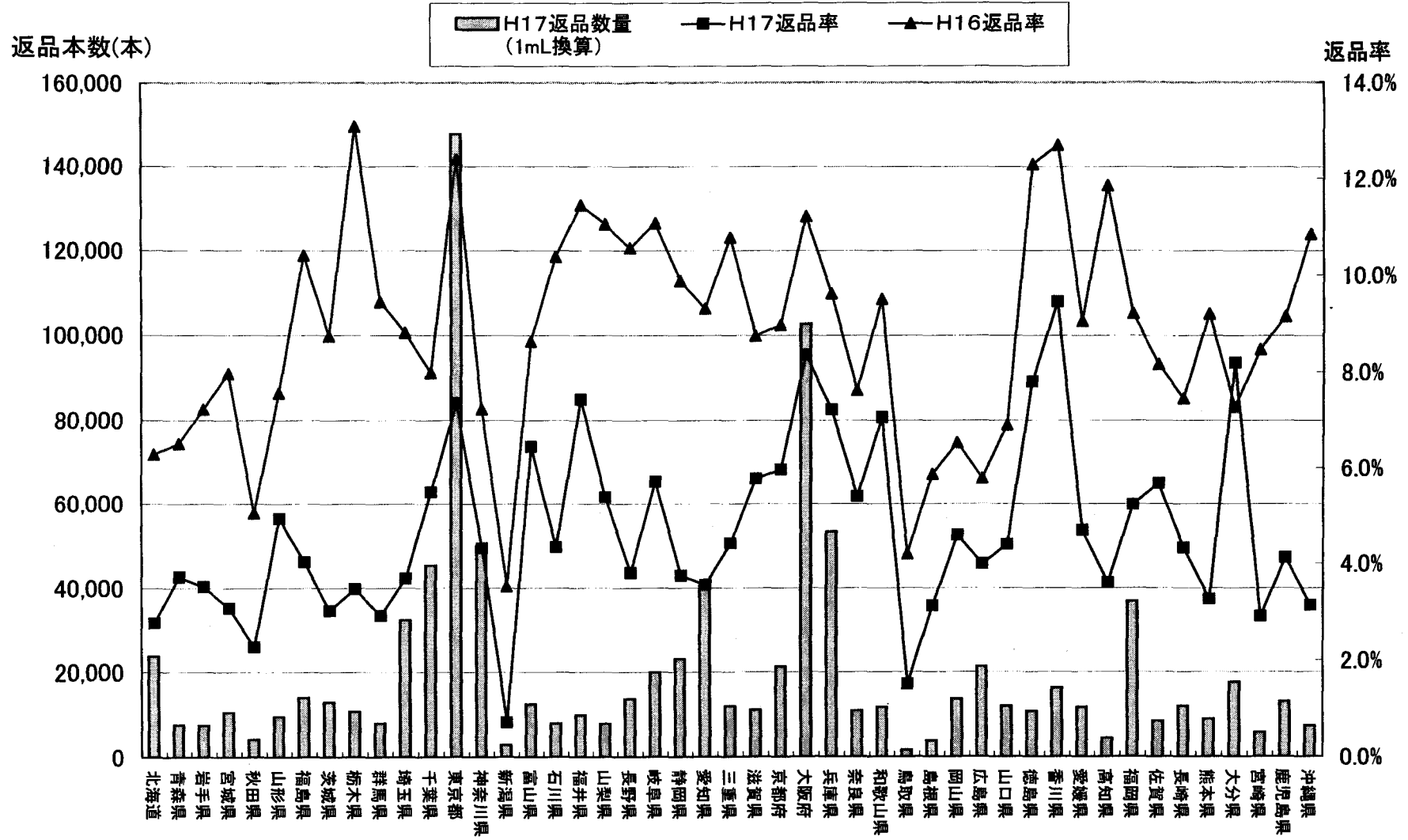
供給可能本数	製造業者及び販売会社在庫量	卸在庫量	医療機関納入量	返品量
20,818,695	145,210	423,738	19,422,233	827,514

1. インフルエンザワクチンの都道府県別納入本数・返品本数

(3月31日締め・国内4メーカー集計)

都道府県名	H17返品数量 (1mL換算)	H17返品率	H17使用本数 (1mL換算)	H16使用本数 (1mL換算)	H16使用本数に 対する伸び率
北海道	23,730	2.8%	852,868	696,997	22%
青森県	7,735	3.7%	207,585	172,239	21%
岩手県	7,654	3.5%	216,856	177,703	22%
宮城県	10,614	3.1%	344,548	279,561	23%
秋田県	4,276	2.3%	188,269	157,198	20%
山形県	9,635	4.9%	195,421	171,790	14%
福島県	14,119	4.0%	350,128	289,426	21%
茨城県	13,005	3.0%	428,927	372,756	15%
栃木県	10,927	3.5%	313,246	252,942	24%
群馬県	8,090	2.9%	276,388	230,820	20%
埼玉県	32,304	3.7%	874,124	700,934	25%
千葉県	45,256	5.5%	823,313	692,648	19%
東京都	147,684	7.3%	2,012,271	1,617,363	24%
神奈川県	50,016	4.3%	1,157,123	960,412	20%
新潟県	2,901	0.7%	395,302	332,770	19%
富山県	12,577	6.5%	194,983	166,759	17%
石川県	8,080	4.3%	186,069	153,480	21%
福井県	10,025	7.4%	135,043	115,379	17%
山梨県	7,942	5.4%	147,446	125,623	17%
長野県	13,810	3.8%	361,816	289,550	25%
岐阜県	19,933	5.7%	348,855	280,309	24%
静岡県	23,079	3.8%	612,993	509,591	20%
愛知県	40,600	3.6%	1,135,521	934,414	22%
三重県	12,083	4.4%	273,001	234,556	16%
滋賀県	11,170	5.8%	193,215	164,408	18%
京都府	21,215	6.0%	355,074	295,967	20%
大阪府	102,654	8.3%	1,229,713	997,858	23%
兵庫県	53,249	7.2%	738,304	683,909	8%
奈良県	10,957	5.4%	202,566	170,612	19%
和歌山県	11,820	7.1%	167,416	143,709	16%
鳥取県	1,588	1.5%	104,906	88,640	18%
島根県	3,865	3.1%	123,091	108,699	13%
岡山県	13,758	4.6%	299,005	242,753	23%
広島県	21,221	4.0%	529,545	420,831	26%
山口県	12,128	4.4%	275,269	224,421	23%
徳島県	10,812	7.8%	138,741	114,572	21%
香川県	16,325	9.4%	172,878	146,696	18%
愛媛県	11,850	4.7%	252,001	199,917	26%
高知県	4,514	3.6%	124,794	101,725	23%
福岡県	36,859	5.2%	703,660	567,494	24%
佐賀県	8,519	5.7%	149,958	130,530	15%
長崎県	12,070	4.3%	278,394	238,110	17%
熊本県	9,019	3.3%	275,769	219,715	26%
大分県	17,601	8.2%	214,911	181,318	19%
宮崎県	5,970	2.9%	204,507	168,839	21%
鹿児島県	13,110	4.1%	317,052	265,989	19%
沖縄県	7,477	3.1%	237,725	189,487	25%
合計	953,812	4.9%	19,320,578	15,981,419	21%

2. 都道府県別インフルエンザワクチン返品本数・返品率(平成18年3月31日現在)



3. インフルエンザワクチンの都道府県別納入・返品医療機関等施設数

(3月31日締め・国内4メーカー集計)

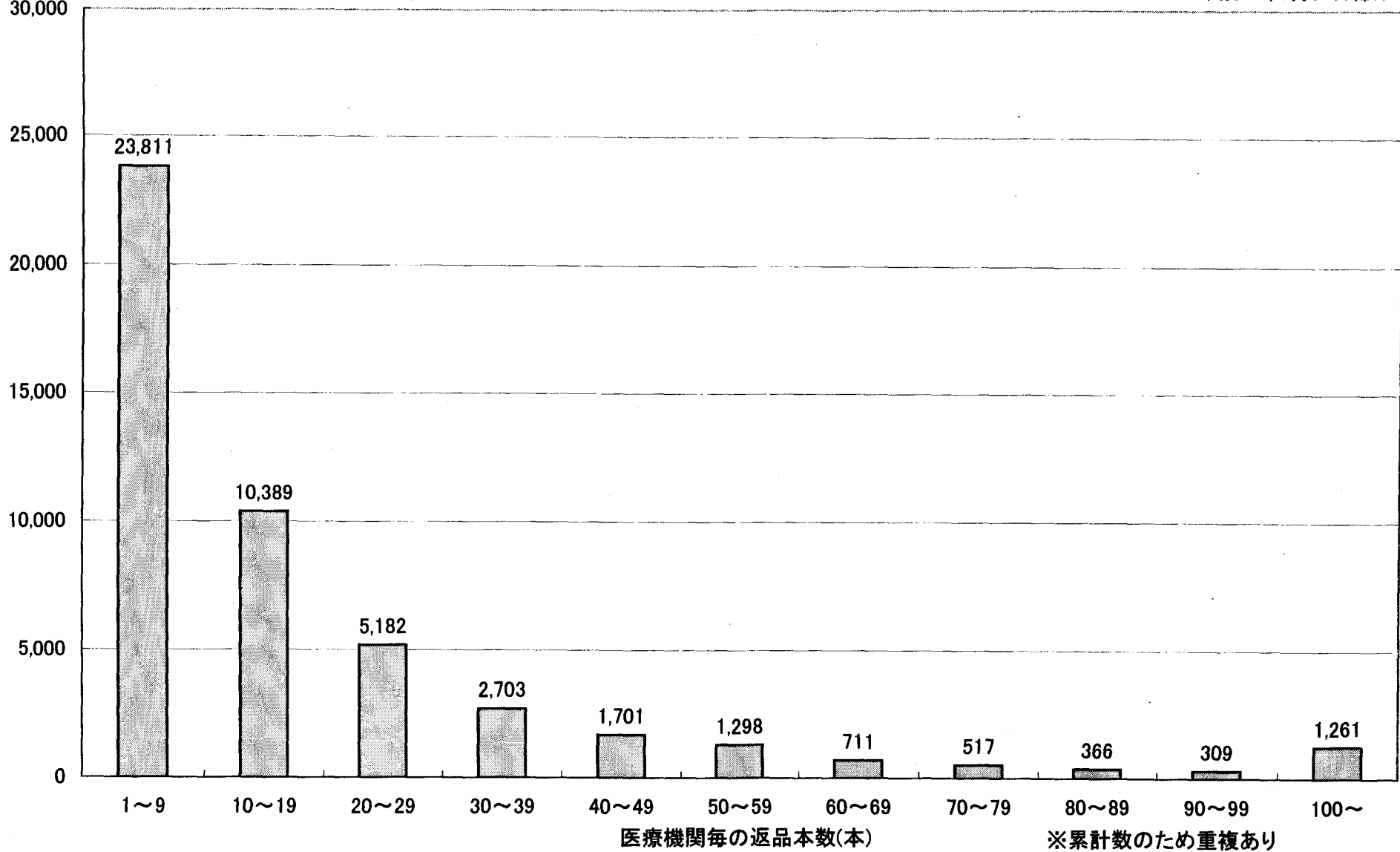
都道府県名	納入のあった医療機関等施設数	返品のあった医療機関等施設数	返品医療機関等施設の割合
北海道	6,695	1,407	21.0%
青森県	1,680	402	23.9%
岩手県	1,728	378	21.9%
宮城県	3,164	547	17.3%
秋田県	1,429	265	18.5%
山形県	1,699	440	25.9%
福島県	3,022	577	19.1%
茨城県	3,355	562	16.8%
栃木県	3,321	665	20.0%
群馬県	3,135	544	17.4%
埼玉県	6,311	1,476	23.4%
千葉県	5,653	1,656	29.3%
東京都	16,631	5,572	33.5%
神奈川県	9,689	2,401	24.8%
新潟県	4,216	277	6.6%
富山県	1,492	541	36.3%
石川県	1,588	506	31.9%
福井県	1,068	368	34.5%
山梨県	1,102	372	33.8%
長野県	2,808	840	29.9%
岐阜県	2,502	823	32.9%
静岡県	4,732	1,130	23.9%
愛知県	8,283	2,196	26.5%
三重県	2,514	631	25.1%
滋賀県	1,548	554	35.8%
京都府	3,775	1,293	34.3%
大阪府	12,065	4,993	41.4%
兵庫県	8,849	3,190	36.0%
奈良県	1,966	699	35.6%
和歌山県	1,758	700	39.8%
鳥取県	955	158	16.5%
島根県	1,197	302	25.2%
岡山県	2,624	767	29.2%
広島県	4,300	1,156	26.9%
山口県	2,310	711	30.8%
徳島県	1,337	580	43.4%
香川県	1,426	641	45.0%
愛媛県	2,067	737	35.7%
高知県	1,150	299	26.0%
福岡県	7,680	2,543	33.1%
佐賀県	1,532	543	35.4%
長崎県	3,071	816	26.6%
熊本県	3,216	791	24.6%
大分県	1,853	665	35.9%
宮崎県	2,022	451	22.3%
鹿児島県	2,718	756	27.8%
沖縄県	1,608	327	20.3%
合計	168,844	48,248	28.6%

※各施設数については、累計のため重複あり

5. インフルエンザワクチン返品本数毎の医療機関数(返品があった全国計48,248施設の内訳)

医療機関数(のべ施設数)

平成18年3月31日締め



6. インフルエンザワクチンの返品本数毎の医療機関数(100本以上)

